世界知的所有権機関
国際事務局

PCT

特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類6 B65D 83/08	A1	(11) 国際公開番号 WO96/31411
		(43) 国際公開日 1996年10月10日(10.10.96)

(21) 国際出願番号 PCT/JP96/00725
(22) 国際出願日 1996年3月19日(19.03.96)

(30) 優先権データ
特願平7/108176 1995年4月7日(07.04.95) JP

(71) 出願人
山田千代恵(YAMADA, Chiyoe)[JP/JP]
〒920 石川県金沢市杉浦町1-7 Ishikawa, (JP)
(72) 発明者
山田菊夫(YAMADA, Kikuo)
〒920 石川県金沢市杉浦町1-7 Ishikawa, (JP)
(74) 代理人
弁理士 細井 勇(HOSOI, Isamu)
〒103 東京都中央区日本橋小伝馬町1-3
日本橋ニシキビル301号 Tokyo, (JP)

(81) 指定国
AU, CA, CH, CN, DE, ES, GB, KR, LU, MX, NO, NZ, SG, VN, 欧州特許(BE, CH, DE, ES, FI, FR, GB, IT, LU, NL).

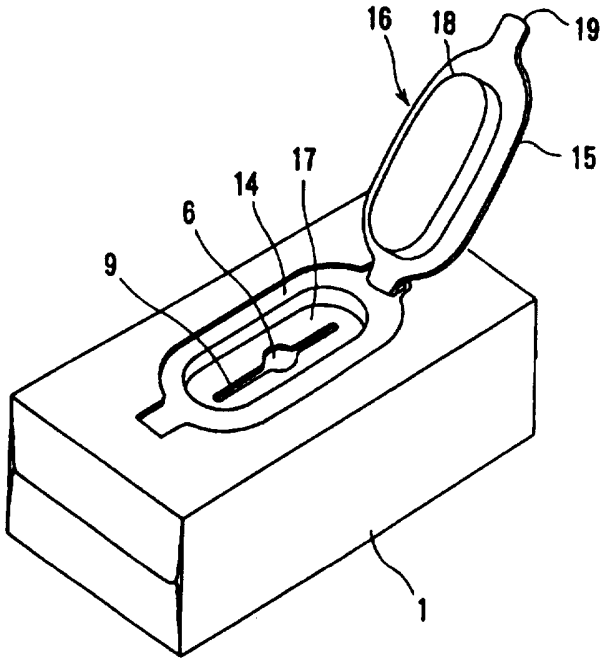
添付公開書類 国際調査報告書

(54) Title : PACKAGE OF WET TISSUE PAPER

(54) 発明の名称 ウエットティッシュ包装体

(57) Abstract

A package of wet tissue paper, of which the container can be readily discarded after use. A laminate sheet composed of a paper stock (11) and an airtight film (12) is used to constitute a container body (1). Mounted to the container body (1) are cover unit parts (4, 16) which comprise base plates (2, 14) provided with a wet tissue paper take-out port (6), and cover bodies (3, 15) supported on the base plates (2, 14). The cover unit parts (4, 16) may be constructed as injection moldings of plastic or moldings of plastic sheet. In the case where the cover unit parts are constructed as moldings of plastic sheet, the base plate (14) and the cover body (15) can be constructed by using a laminate sheet composed of a paper stock and an airtight film.



（５７）要約

本発明は使用後の容器を簡単に廃棄できるウェットティッシュ包装体に関する。

紙素材（１１）と気密性フィルム（１２）との積層シートを用いて容器本体（１）を構成する。ウェットティッシュの取り出し口（６）を設けた基板（２）、（１４）とこの基板（２）、（１４）に支持した蓋体（３）、（１５）とからなる蓋ユニット部品（４）、（１６）を容器本体（１）に取付ける。蓋ユニット部品（４）、（１６）はプラスチックの射出成形品として構成しても或いはプラスチックシート成形品として構成してもよい。それをプラスチックシート成形品として構成する場合は、基板（１４）及び蓋体（１５）を、紙素材と気密性フィルムとの積層シートを用いて構成することができる。

情報としての用途のみ
ＰＣＴに基づいて公開される国際出願をパンフレット第一頁にＰＣＴ加盟国を同定するために使用されるコード

AL	アルバニア	DE	ドイツ	IC	アイスランド	PL	ポーランド
AM	アルメニア	DK	デンマーク	IE	アイルランド	PT	ポルトガル
AT	オーストリア	EE	エストニア	IL	イスラエル	RO	ルーマニア
AU	オーストラリア	ES	スペイン	IN	インド	RU	ロシア連邦
AZ	アゼルバイジャン	FI	フィンランド	IS	アイスランド	SD	スーダン
BA	ボスニア・ヘルツェゴビナ	FR	フランス	IT	イタリー	SE	スウェーデン
BB	バルバドス	GA	ガボン	JP	日本	SG	シンガポール
BE	ベルギー	GB	イギリス	KE	ケニア	SI	スロヴェニア
BF	ブルギナ・ファソ	GE	グルジア	KG	キルギスタン	SK	スロヴァキア
BG	ブルガリア	GH	ガーナ	KP	朝鮮民主主義人民共和国	SL	シエラレオネ
BJ	ベナン	GN	ギニア	KR	大韓民国	SN	セネガル
BR	ブラジル	GR	ギリシャ	KZ	カザフスタン	SZ	スワジランド
BY	ベラルーシ	HU	ハンガリー	LC	セントルシア	TD	チャド
CA	カナダ	IE	アイルランド	LI	リヒテンシュタイン	TG	トーゴ
CF	中央アフリカ共和国	IL	イスラエル	LK	スリランカ	TJ	タジキスタン
CG	コンゴ	IS	アイスランド	LR	リベリア	TM	トルクメニスタン
CH	スイス	IT	イタリア	LS	レソト	TR	トルコ
CI	コート・ジボアール	JP	日本	LT	リトアニア	TT	トリニダード・トバゴ
CM	カメルーン	KE	ケニア	LU	ルクセンブルグ	UA	ウクライナ
CN	中国	KG	キルギスタン	LV	ラトヴィア	UG	ウガンダ
CU	キューバ	KP	朝鮮民主主義人民共和国	MC	モナコ	US	アメリカ合衆国
CZ	チェッコ共和国	KR	大韓民国	MD	モルドヴァ共和国	UZ	ウズベキスタン
		KZ	カザフスタン	MG	マダガスカル	VN	ヴィェトナム
				MK	マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国		
				ML	マリ		
				MN	モンゴル		
				MR	モーリタニア		
				MW	マラウイ		
				MX	メキシコ		
				NE	ニジェール		
				NL	オランダ		
				NO	ノールウェー		
				NZ	ニュー・ジーランド		

明細書

ウェットティッシュ包装体

技術分野

本発明は紙容器にウェットティッシュを収納してなるウェットティッシュ包装体に関し、更に詳しくは使用済み容器の廃棄が簡便な、使い捨てタイプのウェットティッシュ包装体に関する。

背景技術

近年、ウェットティッシュが業務用としてまた家庭用として盛んに利用されるようになり、その消費量は年々拡大している。ウェットティッシュは不織布等の繊維質シートに薬剤、化粧料等の含浸剤を含浸せしめてなるもので、赤ちゃんのおしり拭きや手の汚れ落し、消毒等の目的で利用されている。

ウェットティッシュ包装体には、ウェットティッシュを容器に収納してなるものと、ウェットティッシュを袋体に収納してなるものとがある。ウェットティッシュを容器に収納してなるウェットティッシュ包装体において、該容器は硬質又は半硬質のプラスチック成形品からなり、折り畳んだウェットティッシュ又はロール状に巻いたウェットティッシュを収納できるようになっている。

この容器を用いたウェットティッシュ包装体には、１回の使用で廃棄する使い捨てタイプのものと、容器内に入っている内袋を交換すれば容器自体は何回でも使用できる詰め替えタイプのものとがある。特開平６－２６３１７４号公報はウェットティッシュを容器に収納してなる構造を開示している。

一方、袋体を用いたウェットティッシュ包装体は、折り畳んだウェットティッシュを、気密性フィルムにて作成した袋体内に収納してなるもので、この袋

体収納構造のものは、使い捨てを目的としたもので、携帯にも便利であるという特徴がある。特公平２－３０９４８号公報はウェットティッシュを袋体に収納してなる構造を開示している。

容器収納構造のものにおいては、容器は硬質又は半硬質のプラスチック成形品にて構成されるので、容器自体の構造が複雑であった。一般に、ロール状に巻いたウェットティッシュを収納する場合には円筒状若しくはそれに近似の筒状容器が用いられ、また折り畳んで多数層に積層したウェットティッシュを収納する場合には四角状箱型容器が用いられる。それらの収納容器は容器部と蓋部とから構成され、蓋部を取り付けることによって、ウェットティッシュの含浸剤が揮散しないよう密閉性を付与している。

通常、筒状容器の場合、蓋部はネジ嵌合によって容器部に固定され、また四角状箱型容器の場合、蓋部はスナップアクションによって容器部に係止されることにより該容器部に固定される。ネジ嵌合構造の場合容器部と蓋部のそれぞれにネジ溝を設けなければならず、容器の製造が面倒である。またスナップアクションによる係止構造の場合、係止のための突起や係止片を容器部、蓋部のそれぞれに設けねばならず、容器の構造が複雑となる。

それらの容器において、蓋部にウェットティッシュを取り出すための取り出し口が設けられ、この取り出し口を開閉するための取り出し口用蓋が蓋部に取り付けられており、いわゆる二重蓋構造となっている。

このように筒状容器、四角状箱型容器のいずれにおいても容器の構造が複雑であり、その製造も面倒であり、製造コストも高価なものとなっていた。

また使用済の容器を廃棄するに当たって、容器を曲げたり、押し潰したりして廃棄することができず、ゴミの減容化を図れないという問題点もあった。加えて、それらの容器を廃棄処理するに当たり、焼却ができず、ゴミ処理上困難な問題を抱えている。

一方、袋体収納構造のものは、前述した容器収納構造のものと比べて製造が簡単であり、製造コストも低廉なものとなるが、廃棄処理時に焼却ができないという、容器収納構造の場合と同様な問題を抱えている。

更に袋体収納構造のものにおいては、ウェットティッシュ取り出し口を開閉するための蓋には粘着剤が塗布され、この粘着剤の粘着力によって蓋が袋体に固定され、取り出し口を覆うように構成されているため、蓋の繰り返し使用により次第に粘着力が低下し、密閉性が不良になるという欠点があった。密閉性が不良になれば、袋体内部のウェットティッシュに含浸されている含浸剤が徐々に揮散するため、ウェットティッシュの品質保持が困難になる。

また柔軟な袋体であるため、蓋を閉じる際、取り出し口周囲にシワが生じ、このシワが生じた状態のまま蓋が閉じられるという不具合がある。このことも袋の密閉性を低下させる要因となる。

本発明は、使用済の容器を通常の可燃ゴミと同様に焼却処理でき、廃棄処理に便利なウェットティッシュ包装体を提供することを目的とする。

また本発明は、構造が簡単で且つ製造が容易であり、製造コストが安価となるウェットティッシュ包装体を提供することを目的とする。

更に本発明は、容器の密閉性に優れ、蓋の開閉を繰り返しても良好な密閉性を長期間維持できるウェットティッシュ包装体を提供することを目的とする。

発明の開示

本発明において、容器本体は紙素材にて形成されるが、この容器本体にはバリヤー性即ち、ウェットティッシュに含浸されている含浸剤の逸散を防止するための気密性が付与されている。気密性を付与するため、容器本体の構成材料として通常、紙に気密性フィルムをラミネートしてなる積層シートが用いられる。

容器本体内にウェットティッシュが収納され、このウェットティッシュを取り出すための取り出し口が容器本体に直接または間接的に設けられる。取り出し口を開閉する蓋体は、嵌合、係合等の物理的作用により固定される構造を有している。

本発明は容器本体を紙素材にて形成したので、使用済の容器を廃棄するに当たり、曲げたり、押し潰したりして小容積にして捨てることができる他、手で細かく切断し、小片化して捨てることもでき、ゴミの減容化を図ることができる。

また紙素材であるから、焼却処理が可能であり、ゴミ廃棄処理に伴う環境汚染の問題もない。

本発明の包装体は紙容器を用いるので構造が簡単であり、製造も容易となり、安価なウェットティッシュ包装体を提供できる。

本発明における蓋開閉構造として、嵌合、係合等の物理的作用により蓋を固定する構造を採用した場合には、容器の密閉性に優れると共に、蓋の開閉を何回繰り返しても密閉性が低下せず、ウェットティッシュの品質を長期に亘って良好に保持できる。

図面の簡単な説明

図１は本発明ウェットティッシュ包装体の一例を示す斜視図、図２は図１のⅡ－Ⅱ線縦断面略図、図３は蓋ユニット部品の一例を示す斜視図、図４は蓋体の開閉状態を示す本発明包装体の要部縦断面図、図５はウェットティッシュを取り出す状態を示す本発明包装体の斜視図、図６は本発明包装体の別の態様を示す斜視図、図７は図６に示す包装体における蓋体の開閉状態を示す要部縦断面図、図８は容器本体と蓋ユニット部品を接合する場合の第１の態様を示す要部縦断面図、図９は容器本体と蓋ユニット部品を接合する場合の第２の態様を

示す要部縦断面図、図１０は容器本体と蓋ユニット部品を接合する場合の第３の態様を示す要部縦断面図、図１１は本発明包装体の更に別の態様を示す斜視図、図１２は図１１に示す包装体における蓋体の嵌合状態を示す要部縦断面図、図１３は蓋体におけるヒンジの別の態様を示す略図、図１４は本発明包装体の製造工程を示す略図、図１５Ａ、１５Ｂ、１５Ｃは本発明包装体の製造工程における容器端部の接合方法を示す略図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、添付図面に従って本発明をより詳細に説明する。

図１には本発明ウェットティッシュ包装体の一実施例が示されており、容器本体１は四角状箱型容器として構成されている。容器本体１の上面には基板２と蓋体３とからなる蓋ユニット部品４が取付けられている。

図２に示すように、容器本体１内にはウェットティッシュ５が収納され、このウェットティッシュ５を取り出すための取り出し口６が蓋ユニット部品４の基板２に設けられている。蓋体３は基板２に支持されており、取り出し口６を開閉する機能を有している。蓋体３は予め基板２に取付けられ、ユニット部品として構成されており、そのユニット部品としての好ましい実施例が図３に示されている。

図３に示すように、蓋ユニット部品４は、基板２と、この基板２にヒンジ７を介して回動可能に支持されている蓋体３とを備え、基板２には取り出し口６が設けられていると共に、この取り出し口６を囲むように輪状の突起８が設けられている。取り出し口６はウェットティッシュ５を取り出すことができる穴であればよく、その形状や大きさは任意であるが、図３に示す如く、細幅通路９を設けることによって、ウェットティッシュ取り出し時のポップアップが可能となる。

ここで、ポップアップとは1枚のウェットティッシュを取り出した時に、2枚目のウェットティッシュが一緒に持ち上げられ、1枚目のウェットティッシュと2枚目のウェットティッシュが分離したとき、2枚目のウェットティッシュの上端部が取り出し口6上方に飛び出した形になることをいう。このポップアップを可能にするためには、折り畳んだウェットティッシュの折り畳み端部が、他のウェットティッシュの折り畳み端部に係り合うようにして、ウェットティッシュを折り畳み且つ重ね合わせるようにしなければばらない。

またポップアップを可能にするためには、取り出し口の細幅通路9は、ウェットティッシュ取り出し時の力に対して適度な抵抗を与えるものでなければならない。

蓋体3には、基板2における輪状突起8と相互に嵌合可能な輪状の突起10が設けられており、蓋体3を閉じたとき、輪状突起10と輪状突起8とが相互に嵌合し、蓋体3が固定され、それにより容器本体1内が密閉されるようになっている。突起8、10の形状は輪状に限定されず、四角形状、その他の多角形状であってもよい。

容器本体1は紙素材にて形成される。この紙素材としては、板紙、加工紙、和紙等が挙げられ、また再生紙を用いることもできる。

容器本体1にはバリヤー性即ち、ウェットティッシュに含浸されている消毒用アルコール等の含浸剤の逸散を防止するための気密性を付与する必要があり、そのため容器本体1を構成する紙には気密性フィルムがラミネートされている。この気密性フィルムとして例えば、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリエステル、ポリアミド、ポリ塩化ビニル、ポリ塩化ビニリデン、セロハン、アセテート等のプラスチックフィルム又はそれらのプラスチックフィルムの2種以上の積層フィルムが挙げられる。またプラスチックフィルムにアルミ箔を積層したものを用いることもできる。

気密性フィルムは紙素材の表裏両面にラミネートしても、或いはいづれか一方の面にのみにラミネートしてもよい。図４は、紙素材１１の片面に気密性フィルム１２をラミネートした態様を示しており、この場合、気密性フィルム１２は、一般的に容器本体１の内面側に位置して設けられる。

気密性フィルム１２を紙素材１１にラミネートするに当たっては、紙素材１１から気密性フィルム１２を容易に剥離することが可能であるようにラミネートすることが好ましい。そのための手段としては、気密性フィルム１２が紙素材１１に部分的に接合されるようにラミネートする方法が挙げられる。この場合、気密性フィルム１２が紙素材１１に点接着されるようなラミネート方法が好ましい。

このように構成することにより、使用済の容器を廃棄するに当たり、気密性フィルム１２を剝がして紙素材１１と分離することが可能であり、その結果、プラスチック材の混ざらない純粋な紙素材として焼却処理することができる。

蓋ユニット部品４は、硬質又は半硬質のプラスチック材からなり、通常、射出成形品として構成される。蓋ユニット部品４を射出成形品として構成した場合、基板２と蓋体３とを一体に設けることが可能である。射出成形品を構成するプラスチック材としては、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリ塩化ビニル等が挙げられる。

容器本体１に窓部１３が設けられ、この窓部１３に蓋ユニット部品４が取り付けられる。蓋ユニット部品４を容器本体１に固定する手段としてはヒートシールが一般的であるが、それ以外に高周波シール、超音波シールも可能である。以下の説明では代表的なヒートシールの場合についてのみ述べる。図４に示す態様においては、気密性フィルム１２は容器本体１の内面側に位置しているので、蓋ユニット部品４は容器本体１の内面側にヒートシールにより固着されている。

図５には、蓋体３を開けてウェットティッシュ５を取り出している状態が示されており、同図に示されているように、本発明のウェットティッシュ包装体においては、ワンタッチ操作で簡単にウェットティッシュ５を取り出すことができる。

本発明は、蓋ユニット部品における基板と蓋体のそれぞれをプラスチックのシート成形品として構成することもできる。シート成形法としては真空成形、圧空成形等の一般的な熱成形法を用いることができる。このシート成形に用いるプラスチック材として、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリ塩化ビニル等が挙げられる。

図６には、シート成形により作った基板１４と蓋体１５とからなる蓋ユニット部品１６を用いたウェットティッシュ包装体の一例が示されている。蓋体１５の一端は基板１４に接合されるが、この接合手段としては、ヒートシール、接着剤による接着等が挙げられる。接合された蓋体１５の端部はヒンジ３２として機能する。

基板１４には凹陥部１７が設けられ、蓋体１５の裏面には凹陥部１７に嵌合する隆起部１８が設けられている。１９は蓋体１５を開くときに、指が掛けられるようにしたつまみ片である。蓋体１５を閉じると、図７に示す如く、蓋体の隆起部１８が基板の凹陥部１７に嵌合して蓋体１５が固定され、それにより容器本体１内が密閉される。

容器本体のみならず、蓋ユニット部品を紙素材にて形成することも可能である。蓋ユニット部品を紙素材にて形成する場合には、紙素材に気密性フィルムをラミネートしてなる積層シートを用い、これをシート成形して、基板及び蓋体を製造する。紙素材としては、容器本体１を構成する紙素材と同様なものを用いることができ、また気密性フィルムとしては、容器本体１の紙素材にラミネートされる気密性フィルムと同様なものを用いることができる。

また容器本体の場合と同様、紙素材の表裏両面に気密性フィルムをラミネートしても、或いは紙素材の片面にのみ気密性フィルムをラミネートしてもよい。図８には紙素材の片面にのみ気密性フィルムをラミネートした例が示されている。同図に示される基板１４は、紙素材２０と気密性フィルム２１との積層シートからなり、気密性フィルム２１は紙素材２０の表面に位置している。従って、蓋ユニット部品１６を容器本体１の窓部１３に取り付ける際、気密性フィルム２１は容器本体１の積層シートにおける気密性フィルム１２の面と接することとなり、ヒートシールが可能となる。

図９には、容器本体１が、紙素材１１の表裏両面に気密性フィルム１２、１２をラミネートしてなる積層シートを用いて構成される態様を示している。この場合、積層シートの表面側に位置するフィルム１２に蓋ユニット部品の基板１４をヒートシールすることが可能であり、これにより、容器本体の窓部１３の上方に蓋ユニット部品を取り付けることができる。

容器本体を構成する積層シート並びに蓋ユニット部品を構成する積層シートのいずれも、積層シートの表面側に紙素材を位置させることができる。図１０に示される如く、容器本体１、蓋ユニット部品の基板１４、蓋体１５のそれぞれにおいて、それらを構成する積層シートはいずれも表面側に紙素材１１、２０、２２が位置している。２３は蓋体１５の積層シートにおける気密性フィルムである。

この状態では、容器本体１のフィルム面と基板１４の紙面とが相互に接触することになるので、ヒートシールを可能にするため、基板１４の紙素材２０の一部を切除して、フィルム面同志が接触するようにしてある。

上記の如く、容器本体１、蓋ユニット部品の基板１４、蓋体１５をいずれも、それらの表面側に紙素材が位置するように積層シートを用いて構成した場合は、ウェットティッシュ包装体は視覚的にも触感的にも、全て紙から構成されてい

るという印象を与え、このことから消費者は使用済み後の容器を可燃ゴミとして廃棄できるという商品の性質をとっさに理解し、商品に対する好意的な印象を持つこととなろう。

シート成形により形成される蓋体１５においては、図６に示す隆起部１８に代えて、図１１に示す如き内部が凹所２４となっている突出部２５を設けてもよい。このように構成すれば、図１２に示すように、蓋体１５を閉じたときに空隙２６が生じるので、ウェットティッシュ取り出し時のポップアップによって、２枚目のウェットティッシュの上端部が取り出し口６上方に飛び出したとき、その飛び出し部分を空隙２６内に収納することができる。

シート成形によって構成される蓋体を閉じたとき、その蓋体を基板に固定させるための手段は上記した構造のものに限定されず、種々の変更が可能である。例えば、蓋体の隆起部１８や突出部２５に、或いはそれらの付近に、別個の突起を設け、これに対応するように基板に凹部を設けて前記突起と凹部との係合により蓋体を基板に固定するようにしてもよい。

蓋体の端部を基板に接合させて、ヒンジを作る場合、図１３に示すように、蓋体１５の端部１５ａを、蓋体の表面側となる面において基板１４に接合するようにしてもよい。この場合、蓋体の端部１５ａが弾性変形した状態で蓋が閉じられるため、ヒンジ２７には絶えず復元力が働いており、蓋体の隆起部１８又は突出部２５と基板の凹陥部１７との嵌合を外すと、蓋体はヒンジ２７に働く復元力により自然に開く。

しかも、蓋体が開かれると、該蓋体はその開いた状態のままに維持される。従って、ウェットティッシュを取り出す際に蓋体が手に触れて邪魔になるということがない。

上記した実施例では、取り出し口を有する基板を容器本体に取り付けることにより、間接的に取り出し口を容器本体に設けたが、本発明の他の実施例とし

て、容器本体に直接取り出し口を設けてもよい。容器本体に直接取り出し口を設けるには、容器製造過程で原反シートに熱プレス成形を行って蓋体を嵌合するための凹部を形成すると共に、穴明け加工を行って取り出し口を設ければよい。

次に、本発明ウェットティッシュ包装体の製造方法の一例について図１４に基づき説明する。

紙に気密性フィルムをラミネートしてなる積層シート２８を、フィルム面が上面となるようにして供給装置より連続的に送り出す。打ち抜き装置２９を用いて積層シート２８に穴明け加工を行ない、窓部１３を設けると共に、積層シート２８を所定の寸法および所定の箱展開形状に裁断する。蓋ユニット部品４を上方より供給し、積層シート２８の窓部１３上に載置する。積層シート２８の下面側よりヒートシール装置３０を作用させ、窓部１３の周縁部にヒートシール装置３０の加熱板を押し当て、積層シート２８と蓋ユニット部品４とをヒートシールにより接合一体化する。折り畳んだウェットティッシュを幾層にも積み重ねてなるウェットティッシュ積層体３１を上方より供給し、蓋ユニット部品４上に載置する。

次に、箱展開形状の積層シート２８を折って箱形状にすると共に、この箱形状を作る過程で同時に、ウェットティッシュ積層体３１を包み込む。箱の組み立て終了後、端部等の必要な箇所をヒートシールにより接合一体化し、ウェットティッシュ積層体３１を密封した容器が完成する。

尚、容器の両端部の密封方法は以下の通りである。

まず、図１５Ａに示すように、容器の端部の両側板１ａ、１ｂを押し込んで図中一点鎖線に沿って折り込む。これに伴ない、図１５Ｂ、１５Ｃに示すように容器の端部の上面板１ｃ、下面板１ｄも折り込まれる。この状態で容器端面を押圧しながらヒートシールすれば、密閉した容器が得られる。

産業上の利用可能性

本発明のウェットティッシュ包装体は、赤ちゃんのおしりを清浄にしたり、手の汚れを落したりする目的でおしり拭きや手拭きとして用いられるものである。本発明は使用後の容器の廃棄が簡便であり、特に、焼却できるゴミとして扱うことができるという点において実益大なるものである。

請求の範囲

1. 容器本体（1）内にウェットティッシュ（5）を収納してなるウェットティッシュ包装体であって、容器本体（1）は紙素材にて形成されていると共に、ウェットティッシュに含浸されている含浸剤の逸散を防止するための気密性が付与されており、容器本体（1）にウェットティッシュ（5）を取り出すための取り出し口（6）と該取り出し口（6）を開閉するための蓋体（3）、（15）とを設けてなることを特徴とするウェットティッシュ包装体。

2. 容器本体（1）は、紙素材（11）に気密性フィルム（12）をラミネートしてなる積層シートにて形成されている請求の範囲第1項記載のウェットティッシュ包装体。

3. 容器本体（1）内にウェットティッシュ（5）を収納してなるウェットティッシュ包装体であって、容器本体（1）は紙素材にて形成されていると共に、ウェットティッシュに含浸されている含浸剤の逸散を防止するための気密性が付与されており、取り出し口（6）を設けた基板（2）、（14）と該基板（2）、（14）に取付けた蓋体（3）、（15）とからなる蓋ユニット部品（4）、（16）を容器本体（1）に取付けてなることを特徴とするウェットティッシュ包装体。

4. 容器本体（1）は、紙素材（11）に気密性フィルム（12）をラミネートしてなる積層シートにて形成されている請求の範囲第3項記載のウェットティッシュ包装体。

5. 蓋ユニット部品（4）はプラスチックの射出成形品からなり、基板（2）と蓋体（3）は一体に設けられている請求の範囲第3項記載のウェットティッシュ包装体。

6. 蓋ユニット部品（16）は、それぞれ、プラスチックのシート成形品であ

る基板（１４）と蓋体（１５）とを組合せて構成したものである請求の範囲第３項記載のウェットティッシュ包装体。

7. 蓋ユニット部品は、それぞれ紙素材に気密性フィルムをラミネートしてなる積層シートのシート成形品である基板（１４）と蓋体（１５）とを組合せて構成したものである請求の範囲第３項記載のウェットティッシュ包装体。

8. 基板（２）、（１４）に設けた取り出し口（６）は、ウェットティッシュ取り出し時の力に対して適度な抵抗を与える細幅通路（９）を有している請求の範囲第３項記載のウェットティッシュ包装体。

9. 蓋ユニット部品（４）、（１６）はヒートシールにより容器本体（１）に取付けられている請求の範囲第３項記載のウェットティッシュ包装体。

10. 紙素材に気密性フィルムをラミネートしてなる積層シートにて容器本体（１）及び蓋ユニット部品（１６）をそれぞれ形成し、蓋ユニット部品（１６）における蓋体（１５）はその一端が基板（１４）に接合されてその接合部においてヒンジが形成され、容器本体（１）に開口された窓部（１３）に蓋ユニット部品（１６）を取付け、容器本体（１）内部にはウェットティッシュ積層体（３１）を収納してなるウェットティッシュ包装体。

11. 蓋ユニット部品（１６）はヒートシールにより容器本体（１）の窓部（１３）に取付けられている請求の範囲第１０項記載のウェットティッシュ包装体。

Fig. 1

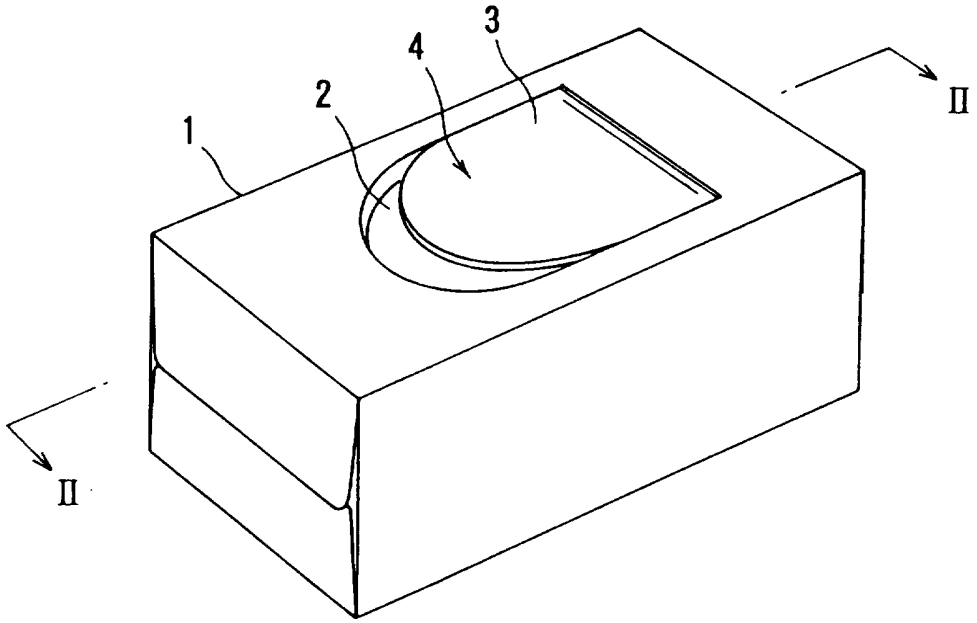


Fig. 2

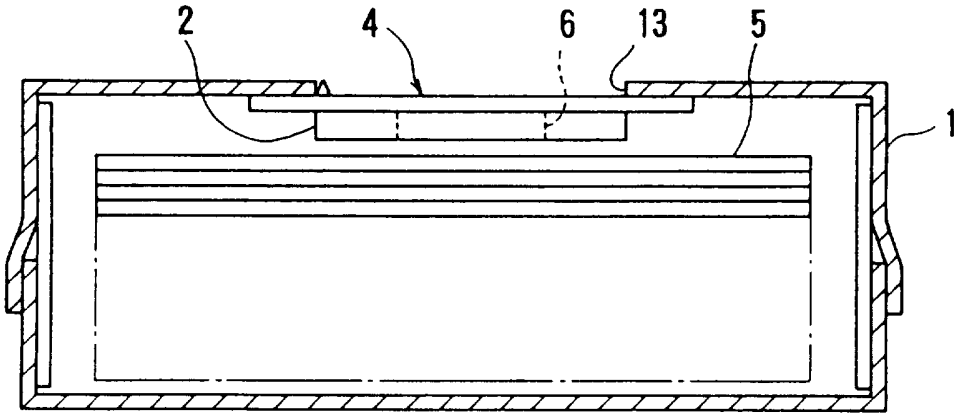


Fig. 3

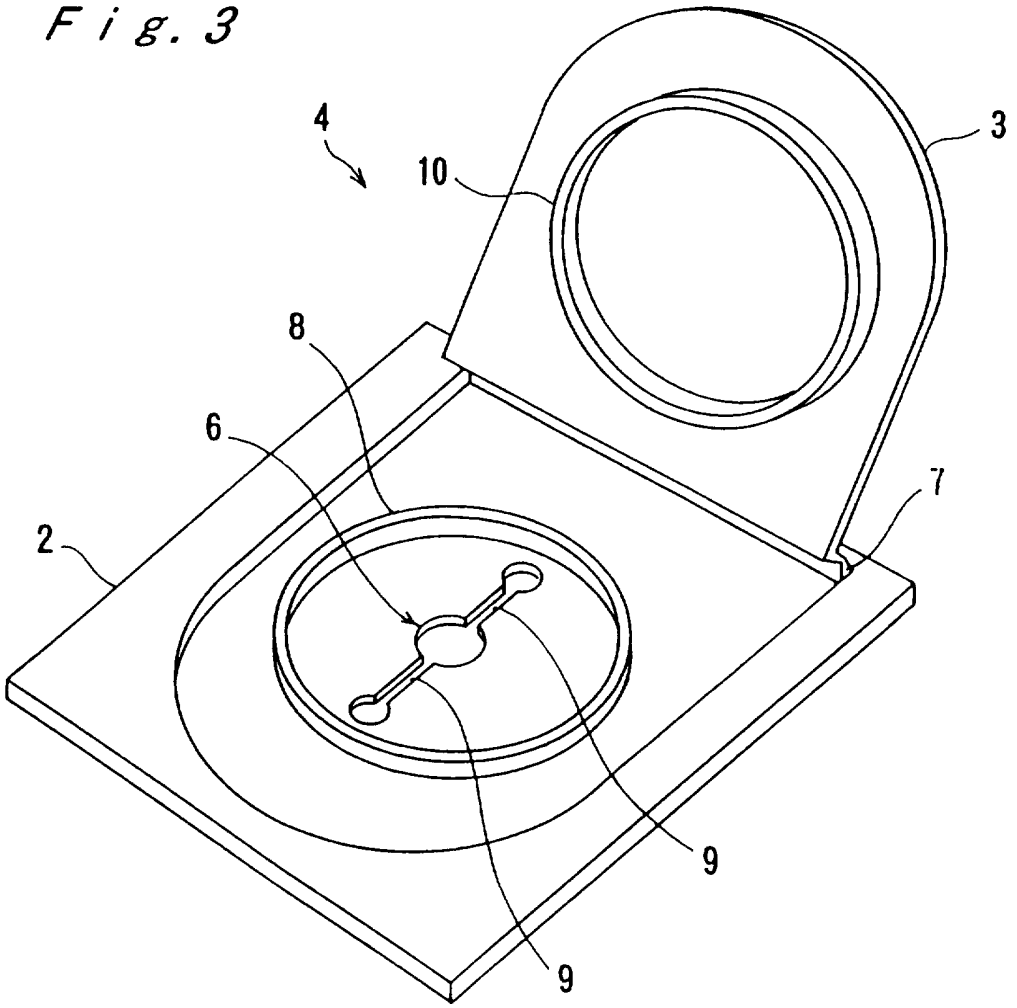


Fig. 4

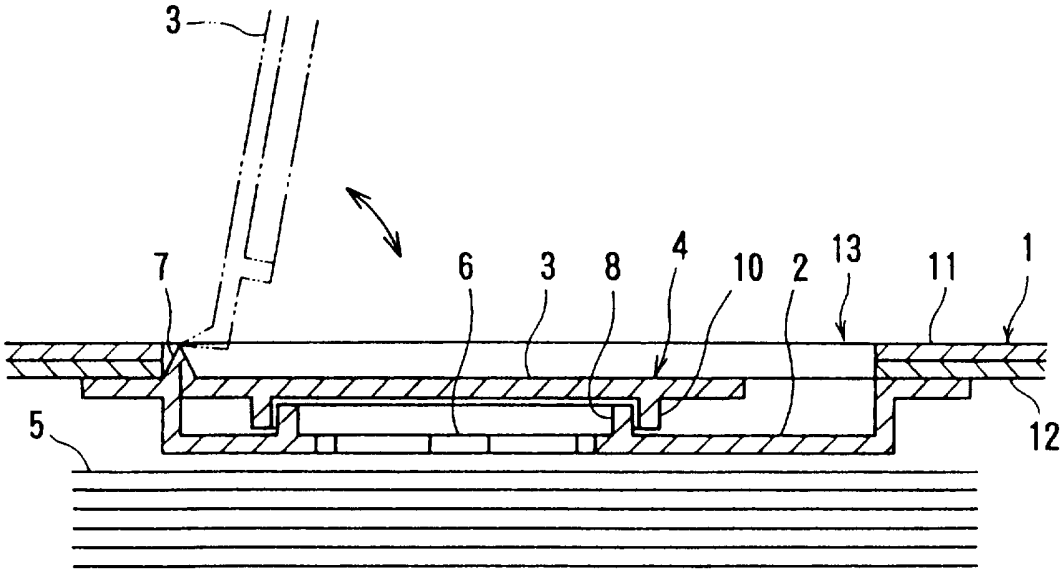


Fig. 5

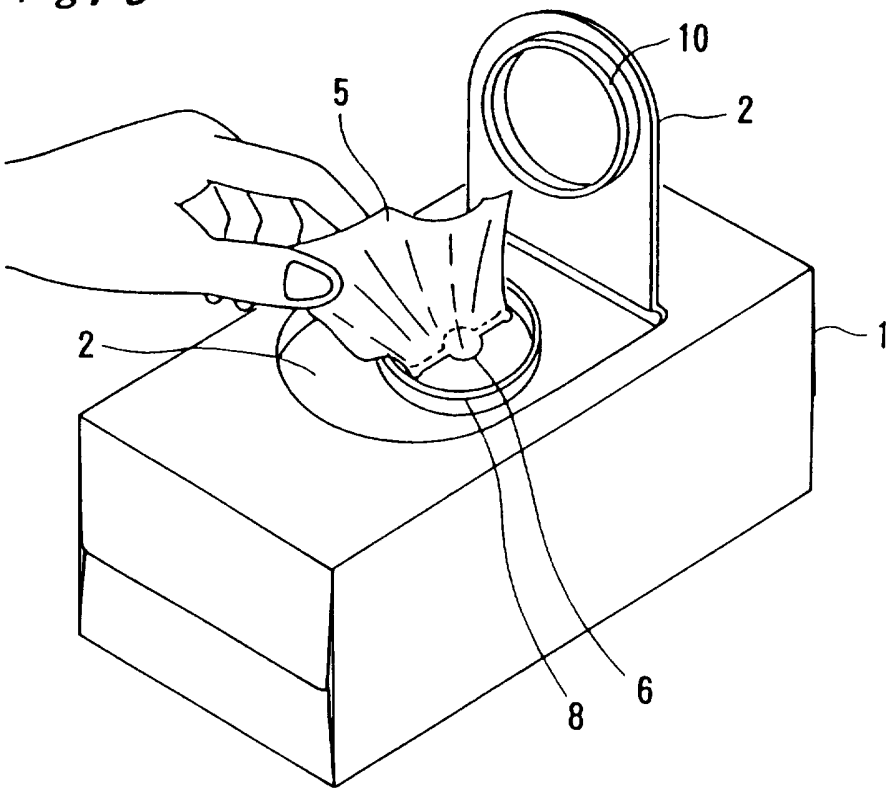


Fig. 6

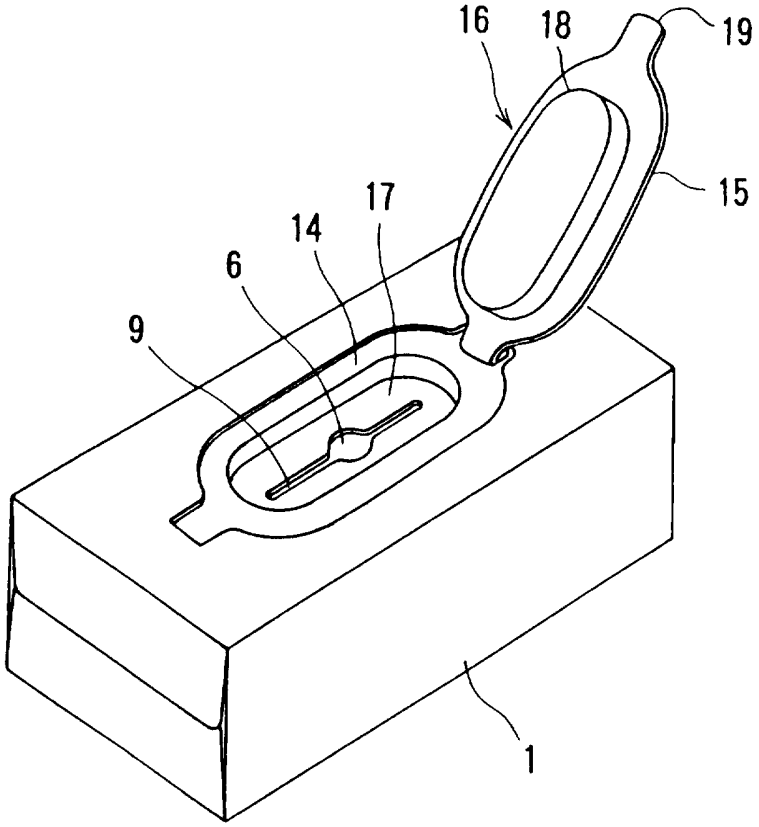


Fig. 7

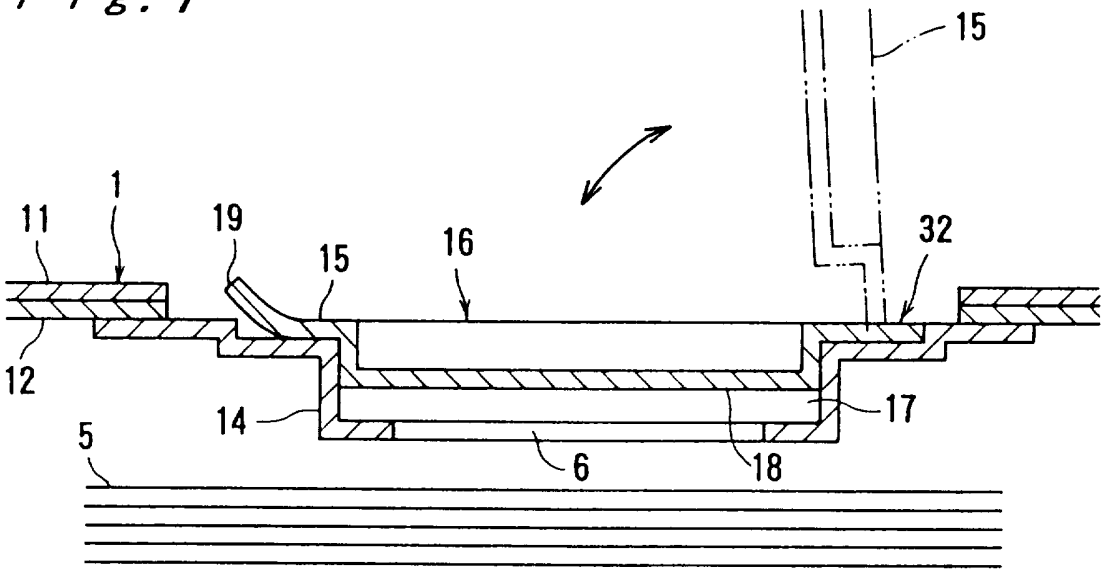


Fig. 8

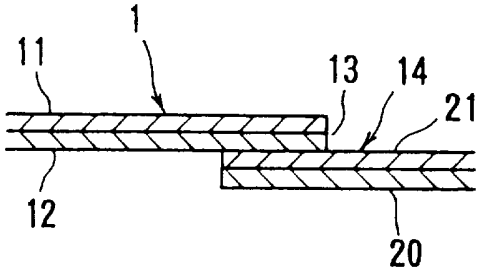


Fig. 9

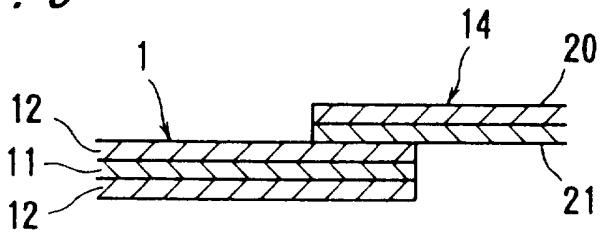


Fig. 10

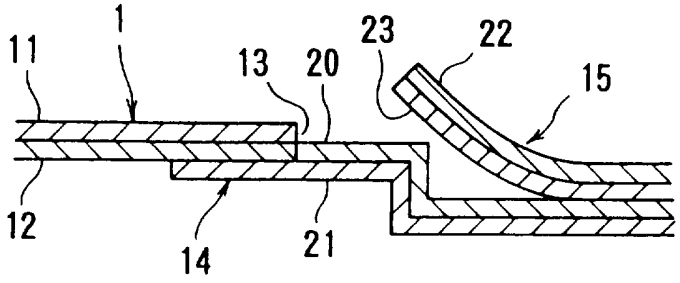


Fig. 11

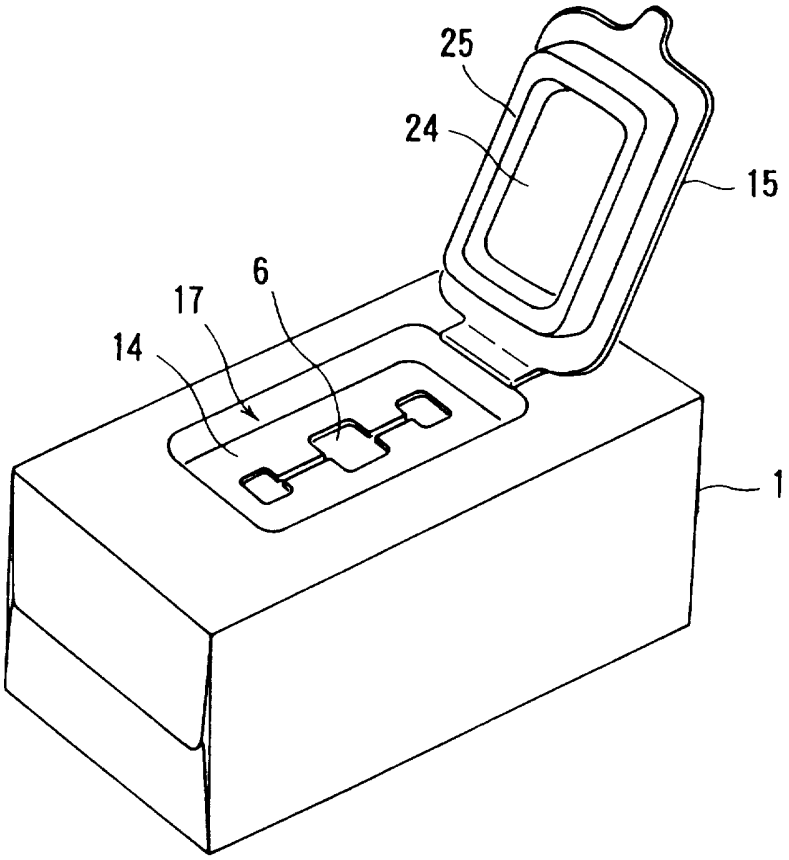


Fig. 12

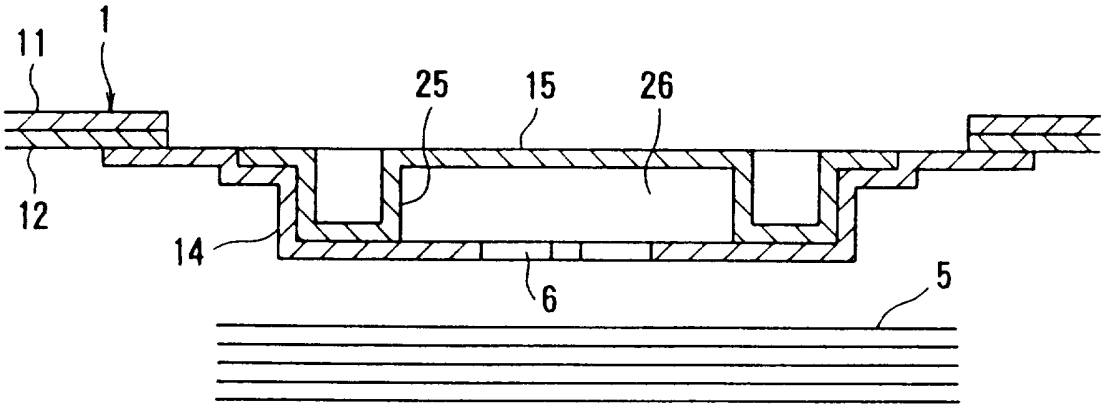


Fig. 13

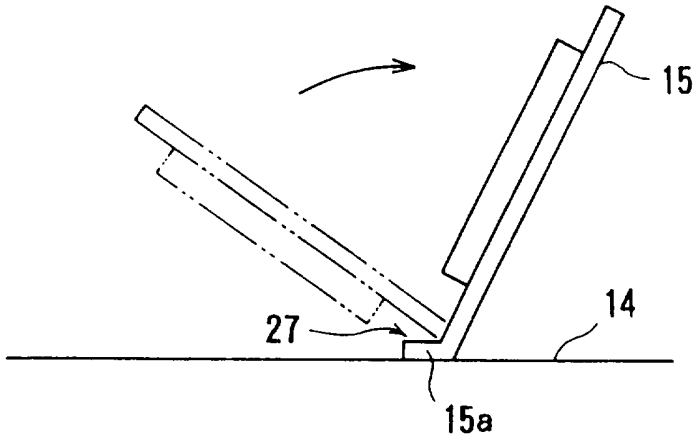


Fig. 14

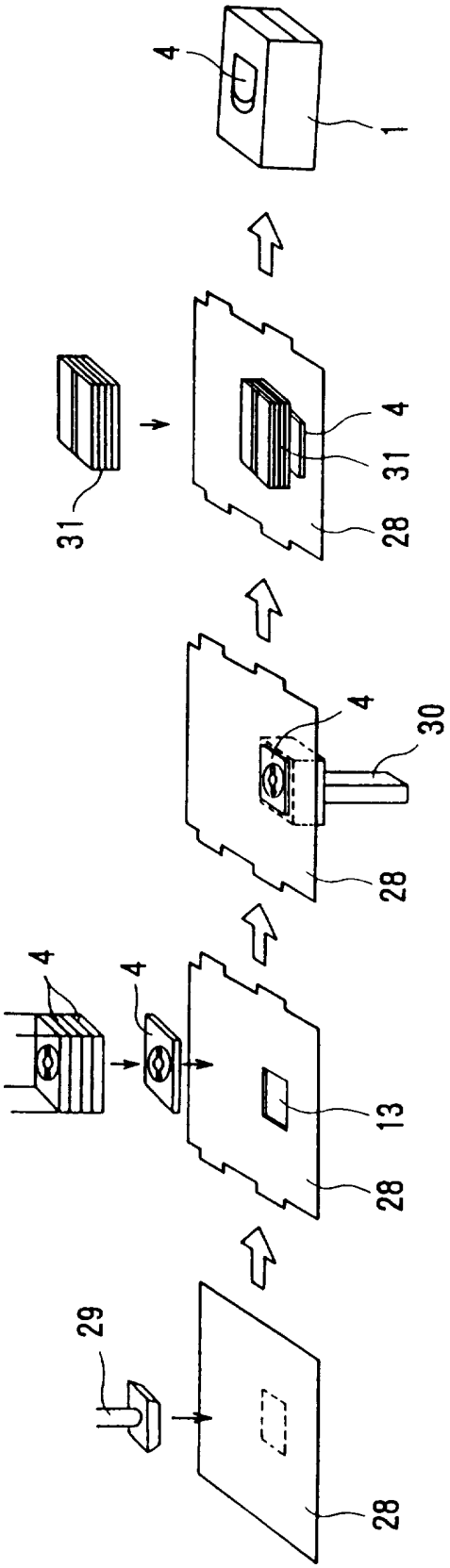


Fig. 15A

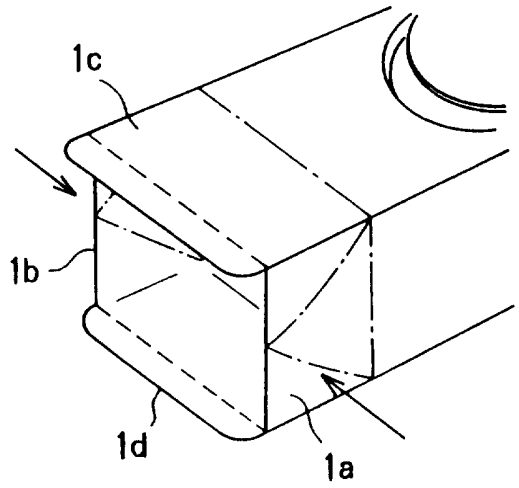


Fig. 15B

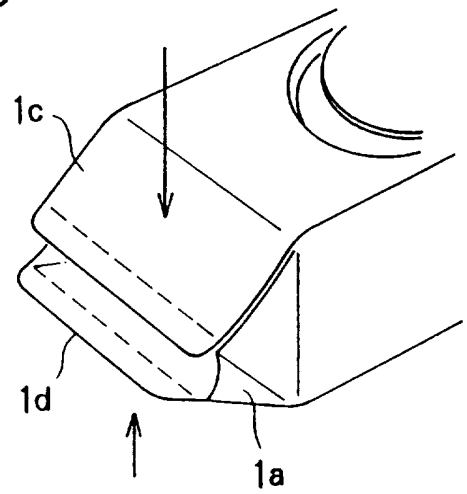
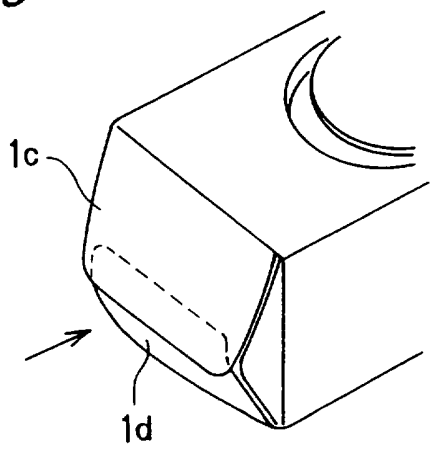


Fig. 15C



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP96/00725

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl^6 B65D83/08

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl^6 B65D83/08

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1910 - 1996
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1995
Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994 - 1996

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y Y	JP, 5-7667, U (Kanae K.K.), February 2, 1993 (02. 02. 93)	1, 2 3, 4, 10
Y	JP, 57-61017, Y2 (Yoshino Kogyosho Co., Ltd.), December 25, 1982 (25. 12. 82), Line 37, column 1 to line 18, column 2	3, 5, 6, 8
Y	JP, 62-251370, A (Teruo Kurokawa), November 2, 1987 (02. 11. 87), Lines 3 to 8, upper left column, page 3 (Family: none)	9, 11
X	JP, 6-45382, B2 (Kenji Nakamura), June 15, 1994 (15. 06. 94), Lines 16 to 20, column 7, lines 31 to 34, column 8 & US, A, 4848575 & DE, C0, 68900692 & EP, A1, 331027 & EP, B1, 331027 & AT, E, 71598 & SG, A, 28694 & HK, A, 62494	1-6, 8, 9, 11
A	JP, 61-51372, U (Fukuyo K.K.), April 7, 1986 (07. 04. 86)	7

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
June 11, 1996 (11. 06. 96)	June 18, 1996 (18. 06. 96)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Facsimile No.	Authorized officer Telephone No.

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

国際調査報告

国際出願番号　ＰＣＴ／ＪＰ９６／００７２５

Ａ．　発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

Ｂ６５Ｄ８３／０８

Ｂ．　調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

Ｂ６５Ｄ８３／０８

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの
日本国実用新案公報　１９１０－１９９６
日本国公開実用新案公報　１９７１－１９９５
日本国登録実用新案公報　１９９４－１９９６

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

Ｃ．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求の範囲の番号
Ｘ Ｙ	ＪＰ，５－７６６７，Ｕ（株式会社カナエ）、２，２月，１９９３（２，２，１９９３）	１，２ ３，４，１０
Ｙ	ＪＰ，５７－６１０１７，Ｙ２（株式会社吉野工業所）、２５，１２月，１９８２（２５，１２，１９８２）、第１欄第３７行～第２欄第１８行	３，５，６，８
Ｙ	ＪＰ，６２－２５１３７０，Ａ（黒川耀雄）、２，１１月，１９８７（２，１１，１９８７）、第３頁左上欄第３～８行（ファミリーなし）	９，１１
Ｘ	ＪＰ，６－４５３８２，Ｂ２（中村憲司）、１５，６月，１９９４（１５，６，１９９４９）、第７欄第１６～２０行，第８欄３１～３４行＆ＵＳ，Ａ４８４８５７５＆ＤＥ，Ｃ０，６８９００６９２＆ＥＰ，Ａ１，３３１０２７＆ＥＰ，Ｂ１，３３１０２７＆ＡＴ，Ｅ，７１５９８＆ＳＧ，Ａ，２８６９４＆ＨＫ，Ａ，６２４９４	１－６，８，９，１１

☒ Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。　☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

＊　引用文献のカテゴリー
「Ａ」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「Ｅ」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの
「Ｌ」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「Ｏ」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「Ｐ」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
「Ｔ」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「Ｘ」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Ｙ」特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「＆」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
１１，０６，９６	18.06.96

国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官（権限のある職員）	３Ｅ	７８１６
日本国特許庁（ＩＳＡ／ＪＰ） 郵便番号１００ 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号	小菅　一弘　印		
	電話番号　０３－３５８１－１１０１　内線　３３４７		

様式ＰＣＴ／ＩＳＡ／２１０（第２ページ）（１９９２年７月）

国際調査報告	国際出願番号　ＰＣＴ／ＪＰ９６／００７２５

C（続き）．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求の範囲の番号
A	ＪＰ，６１－５１３７２，Ｕ（株式会社フクヨー）、７，４月，１９８６（７，４，１９８６）	7